

高校間連携の可能性

「自立型連携」で学校力を底上げし、地方から日本を活性化する

広島県立安古市高校教頭 小路口真理美 / 鹿児島県立川内高校教頭 藤崎恭一

学校の小規模化や、教師の年齢構成のゆがみが顕在化する中、各県での高校間の連携を中心となって進めてきた管理職の二人の先生に、学校力を高める手段の一つである高校間連携の可能性について話を聞いた。

● 広島県 鹿児島県の高校間連携
各県で動き出した
公立高校の連携

小路口 広島県では2000年度より、「高等学校学力向上対策事業」を行っています。現在の主な内容は、生徒の合同合宿や県内外の大学・企業訪問、更に教師の教科指導力向上を目的とした指導教諭（*）の授業聴講などです。毎年、県教委が県内の高校から「トップリーダーハイスクール」「チャレンジハイスクール」「ステップアップハイスクール」をそれぞれ指定し、高校間で連

携を図りながら進められます。私が勤務する安古市高校は事業がスタートして以来、「トップリーダーハイスクール」5校のうちの1校に指定されています（図2）。

藤崎 鹿児島では07年度に県内の進路指導主任会に参加した教師の中から有志が集まり、「鹿児島県進路指導ステップアップ研究会」（以下、「鹿進研」）を設立しました。以来、県の進路指導力を高めるために自主的に活動を続けています。普通科を中心とした全ての高校が連携して毎年、総会を兼ねた進路指導主任研修会、中堅・若手教師を対象とした

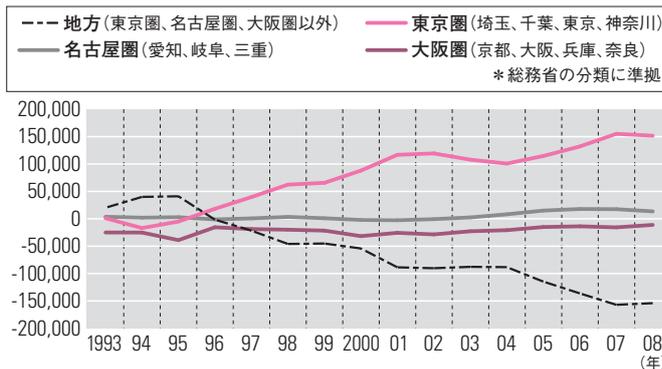


広島県立安古市高校教頭
小路口真理美 Syoliguchi Marimi

教職歴30年。同校に赴任して2年目。担当教科は国語。広島県立呉三津田高校勤務時に、広島県エキスパート教員に選出。「総合的な学習の時間」La Goya Senzura a Mitoura（三津田ヶ丘の悦ばしき知）の創設に尽力した。

キャリアアップセミナー、そして難関大を志望する生徒を集めた学習セミナー（合同学習会）を行っています

図1 三大都市圏と地方の人口増減（単位：人）



出典 / 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 第2表 転入超過数の推移」を基に編集部で作成

* 教壇に立つと共に、教諭などに対して教育指導の改善及び充実のために必要な指導・助言を行う

図2 広島県・鹿児島県の高校間連携

広島県 トップリーダーハイスクール支援事業 概要

◎指定校
休まつた
 呉三津田高校 尾道北高校 福山誠之館高校 府中高校 安古市高校

◎主な事業内容

①合同学習合宿
内容 難関大を志望する2年生を対象に、国立江田島青少年交流の家にて3泊4日の合宿を実施。指導教諭による難関大志望者向け授業、難関国立大に進学した先輩の進路講演会などを行う。

②大学・企業訪問
内容 8月に1年次の希望者を対象に、東京方面の大学の研究室、最先端研究所などを3泊4日の日程で訪問。更に12月には県内の大学・企業を訪問。

③教科指導力養成事業

鹿児島県 鹿児島県進路指導ステップアップ研究会 概要

◎参加校
 鹿児島県内の普通科高校を中心とした全ての高校（11年度）

◎主な事業内容

①進路指導主任研修会
内容 進路指導主任を対象とした情報交換、講演など。年2回実施。

②キャリアアップセミナー
内容 中堅・若手教師を対象とした進路指導に関するスキルアップ研修。進路指導ストーリーや年間指導計画の作成演習、外部講師による講演、情報交換など。年2回実施。

③生徒学習セミナー（郷中ゼミ）
内容 難関大を志望する2年生（冬休みに1日）、3年生（夏休みに2日）を対象に行う特別講義。夏休みのセミナーには、県内全域から100人～300人の生徒が参加（人数は年度により異なる）。

す。（図2）。
 発足の背景には、県全体の進学実績が低迷する中で、東京大・京都大などの難関大合格のための指導ノウハウが失われてしまうのではないかと、という現場の危機感がありました。校内LANなどの導入で、業務の回転が速くなった反面、教師間の会話や先輩教師が後輩を指導する機会が少なくなる傾向にあります。30代の

若手教師が多く、学校の中心となるベテラン層が少ない本県が教育力を高められるかどうかの瀬戸際だという思いがありました。
小路口 広島でも公立高校が生徒の進路をどう実現していくのかが、課題となっています。県が主導する事業ではありませんが、現場の教師も公立高校の生徒の学力向上には、一丸となって取り組まなければ解決は困

難だと考えるようになりました。「広島で学んで良かったと思える日本の教育界の創造」を目標として連携を進めています。

●高校間連携のメリットと課題
**刺激を受ける生徒と教師
 各校の自立は不可欠**

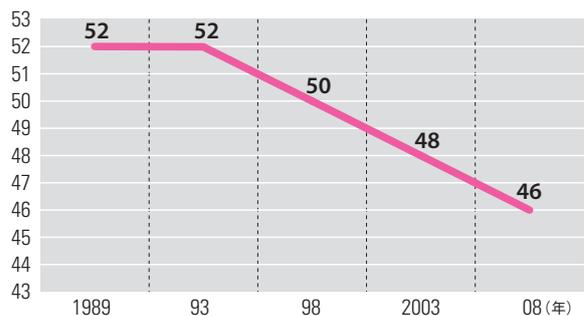
藤崎 近年、地方から大都市圏への人口移動が見られます（図1）。それに加え、全体的に一校当たりの教員数の減少など学校の小規模化が進んでいます（図3）。しかし、生徒の成長にとって多様な人々との出会



鹿児島県立川内高校教頭 藤崎恭一
 Fujisaki Koichi
 教職歴28年。同校に赴任して3年目。担当教科は数学。鹿児島県立甲南高校では、進路指導主任として「K-1プロジェクト」（総合的な学習の時間の設立、進路学習の推進などを通して、進学実績の向上に努める）。

いは不可欠です。その点から高校間連携は有効な手段の一つではないかと思えます。実際、合同学習合宿で他校の生徒たちが頑張る様子を目にし、自分ももっと頑張ろうと、より高い志望を掲げる生徒も出てきました。また、それ以上に大きなメリットは、教師への影響だと私は思います。実際に他校の教師の指導を見たり、他校の生徒を教えたりすることで刺激を受け、授業改善の工夫を始めるきっかけにもなっています。

図3 公立高校1校当たりの本務教員数推移（単位：人）



出典 / 文部科学省「学校基本調査」(公立高校の本務教員数と公立高校数から算出し編集部で作成)
 ※小数点第1位を四捨五入して表示した

小路口 確かに、学習合宿や大学・企業訪問で他の高校の生徒に出会ったことで、化学反応が起きたように急激に成長する生徒はいますね。生徒がギアチェンジしようとしているタイミングでこうした連携の機会を設ければ、生徒を後押しすることになるでしょう。教師が他校から刺激を受け、「生徒にとって良い授業・良い指導とは何か」を話し合い、考える機会は、管理職などが意図的につくり、提供することが必要な時代になってきていると思います。

藤崎 また、同じ学校に勤務する者同士だと意外と遠慮もあり話しにくい場合もありますが、学校が違うとストレートに話が出来て、お互いに参考になることもあるでしょう。特に、志の高い、若い教師を精神的に支えていくには、校内だけでなく、校外のネットワークも大切です。将来、学校や県でリーダーとなる人た

ちが、学校の枠を超えて気軽に情報交換できるような人間関係の土台をつくるのが出来ればと願っています。鹿進研では、「話を聞きたい、資料を見せて欲しいといった申し出しは、お互い出来るだけ受けるようにしましょう」と呼び掛けています。ノウハウを共有するだけではなく、志を同じくし、研鑽を積めるような連携を目指したいですね。

小路口 高校間で連携をする上では他校から学ぶだけではなく、「自校が他校に示せるものもある」という、対等な関係が望ましいでしょう。そういう意味では、広島の特ップリーダーハイスクール5校も、それぞれ学校の強みを生かして、学び合うような関係になってきていると感じています。

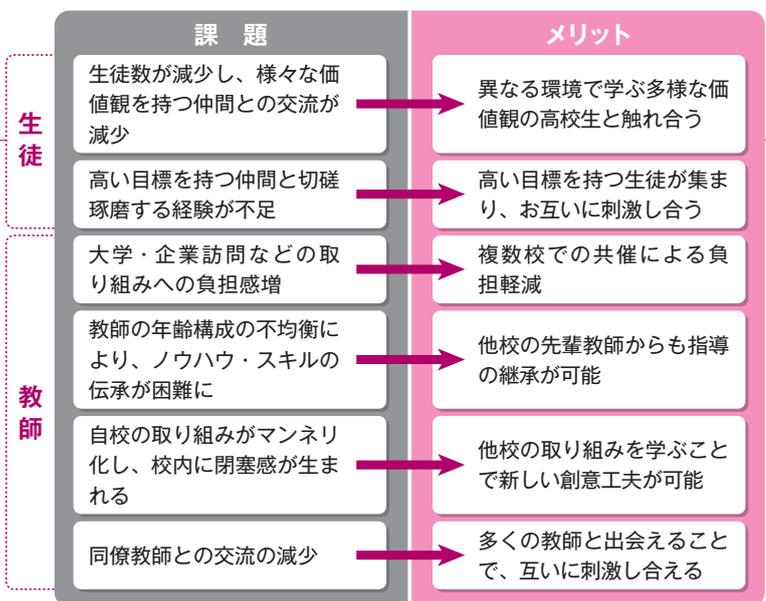
藤崎 全県レベルで広く集まって学ぶ一方で、身近な課題に関しては同じような環境の高校同士が連携する

スタイルも有効な手段かと思えます。課題に対するアプローチの違いが、まさに各学校の良さとなっていくかと思えます。

小路口 トップリーダーハイスクール5校も、県で指定されている事業だけでなく、各校の特徴を生かした緩やかな連携を模索し始めています。例えば昨年度から、指定5校と、スーパーサイエンスハイスクール指定の広島^{こくたじ}国泰寺高校と併設型中高一貫教育校の広島高校の2校の管理職が集まり、各校の指導の在り方について共有し合うようになりました。更に本校では、課題となっていた進路検討会議の運営方法や使用する資料について、トップリーダーハイスクールに指定されている他校を訪ね、学びました。

藤崎 他校の取り組みをやみくもに

図4 高校現場の課題と高校間連携のメリット



多様性を認め合う次代の

新しいリーダーを育てたい

小路口先生

まねるのではなく、まず自校の取り組みのどこに課題や改善の余地があるのかを考える、自己評価が重要だと思います。「何のために連携するのか」を明確にしていくことで、連携がより実のあるものとなっていくのです。

小路口 連携事業の最終的な目的は県全体の教育力を高めることですが、学校の自立と自律は連携におい

ても不可欠です。しかし、それは過去の成功モデルに追随するのではなく、自校の在り方を考える中で築きたいものです。改善に当たってはP D C Aサイクルに連携事業を組み込むなどして、成果につなげたいと考えています。(P.13記事参照)。

● 高校間連携の展望

次代を生き抜く力を 学校を超えて養っていく

藤崎 当然のことながら、学校や地域によって高校間連携にかける思いには違いがあります。しかし少子化の中で生徒に多様な出会いや、学習・進路への動機付けの機会を与えるためには、公立高校間の連携によるネットワーク形成が必要となると考えています。特に、近い将来公立中高一貫校が躍進し、地域に大きなインパクトを与えることが予想されます。そのような状況下で郡部の公立高校が存在感を発揮するためには、同じような環境の高校と連携を進め、対策を講じるのも一つの方法です。

小路口 新学習指導要領に提起された「学び直し」を契機として、公立高校も各高校同士だけではなく地元中学校とも連携し、「6年間かけて一緒に子どもたちを育てていく」はどうしたらいいか」を話し合うことが欠かせません。高校は今以上に自校の魅力を高め、中学生にとって学習のモチベーションを向上させる存在になっていかなければならないでしょう。

藤崎 昨今の世界情勢を見れば、これからの高校生には新しい価値観を創造する力が必要であり、多くの生徒が通う公立高校には大きな期待が寄せられています。そのためには、我々教師も他校との交流を深めて、多様な意見に触れながら、教育力を高める必要性を感じます。

小路口 新しい価値観といえば、自校では「他の人のために何が出来るか」という視点で進路を語る生徒が増えたように思います。東日本大震災が生徒の意識に少なからず影響しているのかもしれない。多様性を認め合いながら生きる「共助共生時

地方公立高校が力を高めて 日本全体を底上げしたい

藤崎先生

代」のリーダーをどのように育てるか、それはいろいろな学校の生徒、教師と一緒に活動する中で答えが分かってくる間いだと思います。

藤崎 生徒は思わぬきっかけで興味の幅を広げるものです。高校には、いろいろなコンクールやイベントのポスターが送られてきますが、中には自校の生徒はほとんど参加しないようなものもあります。しかし、本校では「たとえコンテストに参加しなくても、自分が知らない世界で一生懸命活動する高校生がいることを知ることに価値がある」という校長の考えから、そうしたポスターでも出来るだけ掲示するようにしています。さまざまなアプローチで、生徒の心を刺激し続けるには大切なことではないかと思えます。

小路口 高校間連携と聞くと、「自

校のノウハウが流出してしまうのではないか」という不安を抱くかもしれません。しかし、他者に問うことをしなければ、いつしか独善に陥ってしまうものです。ですから、高校間連携は、むしろ他者から評価を受けるチャンスだと捉えてほしいと思います。また、これまでの連携事業を振り返ることによって、教師・生徒双方が確実に成長できると確信しています。

藤崎 日本の高校生の多くは、地方公立高校で学び、育ちます。だからこそ、地方公立高校の衰退は、将来、日本全体の衰退にもつながるのではないかと懸念しています。これに歯止めをかけるには、生徒も教師も学校の枠を超えて語り合い、自校の力を高め合っていくことが求められていると思います。